

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

(氏名)森

(氏名) 小林 明広

悦郎

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 アイネス

コード番号 9742

URL <a href="http://www.ines.co.jp/">http://www.ines.co.jp/</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)総務本部社長室長

<sup>眼石) 総務本部社長至長</sup> 2日 平成27年2月10日

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無 上場取引所

TEL 03-6261-3400

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,013	9.1	722	3.0	752	1.7	456	15.0
26年3月期第3四半期	23,849	2.6	701	△21.6	739	△24.0	396	△23.9

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 572百万円 (29.3%) 26年3月期第3四半期 442百万円 (△34.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	14.26	_
26年3月期第3四半期	12.40	12.40

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	59,172	42,940	72.5
26年3月期	59,161	43,144	72.8

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 42,910百万円 26年3月期 43,077百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
26年3月期	_	8.00	_	8.00	16.00	
27年3月期	_	13.00	_			
27年3月期(予想)				8.00	21.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

								(%表	示は、対前期増減率)
	売上高	<u> </u>	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	35,600	1.4	1,920	1.0	1,950	0.7	1,130	7.2	35.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	32,100,000 株 26	6年3月期	48,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	89,172 株 26	6年3月期	15,988,887 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	32.011.040 株 26	6年3月期3Q	32,011,474 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	 P. 2
(1)経営成績に関する説明	 P. 2
(2) 財政状態に関する説明	 P. 3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	 P. 3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	 P. 4
(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	 P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	 P. 4
3. 四半期連結財務諸表	 P. 5
(1)四半期連結貸借対照表	 P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	 P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	 P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	 P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	 P. 9
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	 P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	 P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	 P. 11
4. (参考) 個別財務諸表	 P. 12
(1)(参考)四半期貸借対照表	 P. 12
(2) (参考) 四半期損益計算書	 P. 13

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げの影響により個人消費に弱さが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業においては、平成26年12月発表の「日銀短観」に見られるように、企業のソフトウェア投資計画が下方修正されるなど、受注環境は厳しい状況となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るとともに、競争力強化のため公共分野への経営資源のシフト、及び金融分野においては組織体制の見直しに取り組んでまいりました。また、平成26年11月には、保有する自己株式の消却を実施する等、資本効率の改善に努めました。

当第3四半期連結累計期間では、受注高は、金融分野で生保向けを中心に増加しましたが、「社会保障・税番号(マイナンバー)制度」対応を控え、主に公共分野においてシステム更新の先送り等により減少し、263億86百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

売上高につきましては、既存の受注残を順調にこなし、主に公共・金融分野が 2 桁増と好調に推移したことにより、260億13百万円(同9.1%増)となりました。

損益面では、当第3四半期(10月~12月)に公共分野での法改正プロジェクトにて想定以上の原価増があり、営業利益は、前年同期比3.0%増の7億22百万円に留まりました。この結果、経常利益は、同1.7%増の7億52百万円、四半期純利益は、同15.0%増の4億56百万円となりました。

工程別及び業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、中工程のシステム開発は、主に公共・金融分野が好調に推移したことにより、118億30百万円 (同10.7%増)となりました。

後工程の運用・システム保守は、概ね横這いの100億29百万円(同0.1%減)となりました。

業種別売上高では、産業分野は、56億10百万円(同0.6%増)とほぼ横這いとなりました。金融分野は、生保向け OS更新等の受注増加により、105億82百万円(同10.1%増)となりました。公共分野は、引き続き、新規の自治体 の開拓や、既存自治体の一括開発案件の着実な取り込みが奏功し、98億20百万円(同13.4%増)となりました。

【工程別連結売上高】 (単位:百万円)

区分乀期別			前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率				
							金額	構成比	金額	構成比	- 600
前	工和	程(IT:	コンサ	ル・ヨ	要件定	〔義〕	73	0.3%	134	0.5%	83. 4%
中			工			程	10, 687	44.8%	11,830	45.5%	10.7%
	37	コニル	目目 3冬	準	委	任	5, 146	21.6%	6, 310	24. 3%	22. 6%
	システム開発 <del> </del> -		_		括	5, 540	23. 2%	5, 519	21. 2%	△0.4%	
後			エ			程	10, 035	42.1%	10, 029	38.6%	△0.1%
	運					用	7, 372	30.9%	7, 387	28. 4%	0.2%
	シ	ス	テ	A	保	守	2, 662	11.2%	2, 642	10. 2%	△0.8%
そ	の	他	サ	_	ビ	ス	3, 053	12.8%	4, 019	15. 4%	31. 6%
		合		計			23, 849	100.0%	26, 013	100.0%	9.1%

【業種別連結売上高】 (単位:百万円)

区分乀期別		前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
産	業	5, 577	23.4%	5, 610	21.6%	0.6%
金	融	9, 611	40.3%	10, 582	40.7%	10.1%
公	共	8, 661	36.3%	9, 820	37.7%	13.4%
合	計	23, 849	100.0%	26, 013	100.0%	9.1%

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は591億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。

流動資産は、1億72百万円増加し、211億70百万円となりました。固定資産は、1億61百万円減少し、380億1百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等や賞与引当金の減少により、1億9百万円減少し、58億49百万円となりました。固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により、3億23百万円増加し、103億82百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払い等により、2億4百万円減少し、429億40百万円となりました。

なお、平成26年11月に従来より保有していた自己株式115億67百万円を消却したことに伴い、資本剰余金96億84百万円、利益剰余金18億82百万円がそれぞれ減少しております。

#### (連結キャッシュ・フローの概況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は82億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加24億26百万円があったものの、売上債権の減少30億77 百万円があったこと等により、27億60百万円(前年同期比12億69百万円増)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 6 億37百万円、及び無形固定資産の取得による支出 7 億7百万円があったこと等により、 $\triangle$ 19億92百万円(同14億20百万円増)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い 6 億35百万円等により、 $\triangle$  7 億8百万円(同1億68百万円減)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月25日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

当社は平成26年7月をもちまして創立50周年を迎えました。日頃の株主の皆様のご支援に感謝申し上げ、当事業年度につきましては、1株当たり8円の中間配当に加え、1株当たり5円の記念配当を実施いたしました。また、期末配当1株当たり8円を含めた年間配当は1株当たり21円を予定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円増加し、利益剰余金が67百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

# 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 053	8, 412
受取手形及び売掛金	10, 397	7, 631
有価証券	551	551
仕掛品	971	3, 379
原材料及び貯蔵品	56	75
前払費用	221	218
繰延税金資産	692	746
その他	64	163
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	20, 998	21, 170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20, 583	20, 661
減価償却累計額	$\triangle 9,536$	△9, 926
建物及び構築物(純額)	11,046	10, 734
工具、器具及び備品	5, 058	5, 121
減価償却累計額	△3, 608	△3,810
工具、器具及び備品(純額)	1, 449	1,310
土地	17, 404	17, 404
有形固定資産合計	29, 901	29, 449
無形固定資産		
ソフトウエア	2, 703	2, 707
その他	37	37
無形固定資産合計	2, 741	2, 745
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 124	1, 492
長期前払費用	399	321
繰延税金資産	3, 487	3, 479
その他	509	512
投資その他の資産合計	5, 520	5, 806
固定資産合計	38, 162	38, 001
資産合計	59, 161	59, 172

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 962	2,018
未払費用	844	879
未払法人税等	568	40
未払消費税等	38	280
前受金	100	412
賞与引当金	1, 133	471
役員賞与引当金	50	40
受注損失引当金	263	621
その他	996	1, 084
流動負債合計	5, 958	5, 849
固定負債		
役員退職慰労引当金	215	239
退職給付に係る負債	9, 469	9, 827
資産除去債務	60	61
その他	313	254
固定負債合計	10,058	10, 382
負債合計	16, 017	16, 232
純資産の部		
株主資本		
資本金	31, 457	31, 457
資本剰余金	17, 548	7, 864
利益剰余金	6, 045	3, 880
自己株式	$\triangle 11,631$	$\triangle 64$
株主資本合計	43, 420	43, 137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	345
退職給付に係る調整累計額	△628	△572
その他の包括利益累計額合計		
新株予約権	37	
少数株主持分	29	29
純資産合計	43, 144	42, 940
負債純資産合計	59, 161	59, 172

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(丰位:日为门)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	至 平成25年12月31日)	至 平成26年12月31日)
売上高	23, 849	26, 013
売上原価	19, 132	21, 390
売上総利益	4, 717	4, 623
販売費及び一般管理費	4,016	3, 900
営業利益	701	722
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	13	17
不動産賃貸料	30	31
保険配当金	15	_
その他	8	11
営業外収益合計		62
営業外費用		
支払利息	2	3
不動産賃貸費用	26	26
その他	2	1
営業外費用合計	31	31
経常利益	739	752
特別利益		
投資有価証券売却益	17	1
新株予約権戻入益	18	36
その他	1	_
特別利益合計	36	38
特別損失		
固定資産除却損	19	2
販売用ソフトウエア除却損	45	_
その他	0	0
特別損失合計	66	3
税金等調整前四半期純利益		787
法人税等	313	331
少数株主損益調整前四半期純利益	396	456
少数株主損失 (△)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
四半期純利益	396	456

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396	456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	59
退職給付に係る調整額	_	56
その他の包括利益合計	46	116
四半期包括利益	442	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	572
少数株主に係る四半期包括利益	$\triangle 0$	$\triangle 0$

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710	787
減価償却費	1, 548	1, 647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△650	$\triangle 662$
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△10
受注損失引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 0$	358
退職給付引当金の増減額(△は減少)	350	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	_	341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 4$	23
受取利息及び受取配当金	$\triangle 15$	△19
支払利息	2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	$\triangle 1$
固定資産除却損	19	2
販売用ソフトウエア除却損	45	_
新株予約権戻入益	△18	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	2, 127	3, 077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1, 224	△2, 426
その他の資産の増減額 (△は増加)	△213	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	302	55
その他の負債の増減額 (△は減少)	△238	659
その他	△350	△48
小計	2, 354	3, 644
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	$\triangle 2$	$\triangle 3$
法人税等の還付額	10	10
法人税等の支払額	△888	△913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 490	2, 760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3	△300
預け金の払戻による収入	950	_
有価証券の償還による収入	43	_
有形固定資産の取得による支出	△2, 589	△637
無形固定資産の取得による支出	△1, 009	△707
長期前払費用の取得による支出	△189	$\triangle 23$
投資有価証券の取得による支出	△711	△299
投資有価証券の売却による収入	90	3
関係会社の清算による収入	_	1
会員権の取得による支出	_	△16
会員権の売却による収入	3	<u> </u>
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1	$\triangle 0$
その他	△4	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3, 413	△1,992

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△63	$\triangle 72$
ストックオプションの行使による収入	2	1
自己株式の取得による支出	$\triangle 1$	$\triangle 1$
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	$\triangle 477$	△635
その他	$\triangle 0$	$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540	△708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2, 463	59
現金及び現金同等物の期首残高	11, 278	8, 171
現金及び現金同等物の四半期末残高	8, 815	8, 230

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 株式の種類・・・・・・普通株式
- (ロ)配当金の総額・・・・・256百万円
- (ハ) 1株当たり配当額・・・・8円
- (二) 基準日・・・・・・・平成26年3月31日
- (ホ) 効力発生日・・・・・・平成26年6月27日
- (へ) 配当の原資・・・・・・利益剰余金

当社は、当期中間配当に関し、平成26年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 株式の種類・・・・・・普通株式
- (ロ) 配当金の総額・・・・・416百万円
- (ハ) 1株当たり配当額・・・・13円
- (二) 基準日・・・・・・・平成26年9月30日
- (ホ) 効力発生日・・・・・・平成26年12月8日
- (へ) 配当の原資・・・・・・利益剰余金
  - (注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、創立50周年記念配当5円であります。

#### 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月13日付で、自己株式15,900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式11,567百万円、資本剰余金9,684百万円、利益剰余金1,882百万円がそれぞれ減少しております。

## 4. (参考) 個別財務諸表

## (1) (参考) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
流動資産		
現金及び預金	6,023	5, 964
受取手形	8	87
売掛金	9, 745	7, 155
有価証券	151	151
仕掛品	879	3, 322
原材料及び貯蔵品	56	75
その他	882	1,018
貸倒引当金	△10	$\triangle 7$
流動資産合計	17, 736	17, 768
固定資産		
有形固定資産	28, 539	28, 154
無形固定資産	2,674	2, 694
投資その他の資産	6, 711	7, 031
固定資産合計	37, 925	37, 880
資産合計	55, 661	55, 648
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,899	2, 055
未払法人税等	474	-
その他	3,003	3, 313
流動負債合計	5, 376	5, 369
固定負債		
退職給付引当金	7, 951	8, 356
その他	413	406
固定負債合計	8, 365	8, 762
負債合計	13, 742	14, 132
純資産の部		
株主資本		
資本金	31, 457	31, 457
資本剰余金	17, 548	7, 864
利益剰余金	4, 221	1, 913
自己株式	△11, 631	△64
株主資本合計	41, 596	41, 171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	345
評価・換算差額等合計	285	345
新株予約権	37	<u> </u>
純資産合計	41, 919	41, 516
負債純資産合計	55, 661	55, 648

<sup>(</sup>注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) (参考) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	21, 233	23, 480
売上原価	17, 071	19, 487
売上総利益	4, 162	3, 993
販売費及び一般管理費	3, 650	3, 532
営業利益	511	461
営業外収益	160	171
営業外費用	102	125
経常利益	569	507
特別利益	36	36
特別損失	61	1
税引前四半期純利益	544	543
法人税等	235	229
四半期純利益	309	314
	PI-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	33 M. J. HH

<sup>(</sup>注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。